

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年7月12日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社農業総合研究所
【英訳名】	Nousouken Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 及川 智正
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市黒田17番地4
【電話番号】	073-497-7077
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松尾 義清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2017年9月1日 至2018年5月31日	自2018年9月1日 至2019年5月31日	自2017年9月1日 至2018年8月31日
売上高 (千円)	1,605,766	2,389,085	2,310,275
経常損失 ( ) (千円)	58,225	20,735	47,286
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	39,060	15,746	29,119
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,551	24,742	43,282
純資産額 (千円)	667,803	575,896	668,072
総資産額 (千円)	1,478,624	1,353,262	1,515,871
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	1.86	0.75	1.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.0	42.6	39.6

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.49	0.01

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第12期、第12期第3四半期連結累計期間及び第13期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年3月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純損失金額については、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当社の連結子会社であった株式会社世界市場ホールディングスは2019年4月30日付けで清算終了しているため、当第3四半期連結会計期間において、株式会社世界市場ホールディングス、株式会社世界市場及びNippon Ichiba Hongkong Limitedを連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、2018年11月30日提出の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2018年9月1日～2019年5月31日）におけるわが国経済は、企業収益の堅調な回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、米中間の貿易摩擦を背景に中国での経済成長の減速や貿易縮小など、世界経済の下振れリスクと日本経済への影響も懸念されており、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である食品業界においては、昨夏以降の大型台風や記録的な酷暑などの相次ぐ自然災害による影響により、農産物の供給に影響を及ぼし、激しい相場変動により厳しい経営環境が続いたものの、生活者の健康志向の上昇を背景に、食の安心・安全に関する意識は引き続き高い状況にあります。

このような環境の下、当社グループは、2018年10月に日本郵政キャピタル株式会社と資本提携を行いました。本提携によって、同社が属している日本郵政グループの郵便局ネットワークを活用して、当社の「農家の直売所」プラットフォームを全国の生産者に利用していただくこと、並びに、当社サービスを補完し登録生産者の利便性を高めることが可能となり、当社の流通総額が更に拡大するものと考えております。また、生産者からの更なる集荷拡大を狙い、袋詰め等の加工作業を受託するため、当社の物流拠点である大田センター近くに加工センターを開設するとともに、自社開発したアプリケーション「農直-のうちよく-」を通じた農業資材販売サイトの開設や外食向けECサービス「彩直」を開始するなど、既存ビジネスを拡充させながらも、新たな収益獲得に向けて取り組んでまいりました。

以上の結果、当社の重要な経営指標である「農家の直売所」事業による流通総額は7,062,837千円（前年同四半期比10.6%増）、2019年5月末日時点で国内スーパーマーケット等の小売店への導入店舗数は1,389店舗（前連結会計年度末より204店舗増）、農産物の集荷拠点である集荷場は91拠点（前連結会計年度末より5拠点増）、登録生産者は8,435名（前連結会計年度末より590名増）まで拡大いたしました。当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は2,389,085千円（前年同四半期比48.8%増）、営業損失は43,052千円（前年同四半期は営業損失106,503千円）、経常損失は20,735千円（前年同四半期は経常損失58,225千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15,746千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失39,060千円）となりました。

なお、当社の事業は、単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

##### 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ162,609千円減少し、1,353,262千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ186,955千円減少し、1,171,313千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少177,184千円、売掛金の増加24,721千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ24,345千円増加し、181,948千円となりました。これは主に、投資その他の資産の増加26,272千円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ70,433千円減少し、777,366千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ37,951千円減少し、693,858千円となりました。これは主に、未払金の増加7,997千円、買掛金の減少47,124千円、未払法人税等の減少5,493千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ32,481千円減少し、83,507千円となりました。これは主に、長期借入金の減少33,174千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ92,176千円減少し、575,896千円となりました。これは主に、非支配株主持分の減少67,236千円、親会社株主に帰属する四半期純損失15,746千円等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,800,000
計	70,800,000

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は56,640,000株増加し、70,800,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,005,000	21,005,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元の株式数は100株であります。
計	21,005,000	21,005,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年3月1日(注)	16,804,000	21,005,000	-	212,296	-	197,296

(注) 2019年1月11日開催の取締役会決議により、2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は16,804,000株増加し、21,005,000株となっております。

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

2019年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,199,000	41,990	1「株式等の状況」(1) 「株式の総数等」 「発行済株式」に記載 のとおりであります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	1単元（100株）未満の 株式
発行済株式総数	4,201,000	-	-
総株主の議決権	-	41,990	-

(注) 1. 2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は16,804,000数増加し、21,005,000株となっております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	808,022	630,837
売掛金	496,351	521,073
その他	57,046	22,529
貸倒引当金	3,152	3,126
流動資産合計	1,358,268	1,171,313
固定資産		
有形固定資産	30,305	31,129
無形固定資産	76,463	73,712
投資その他の資産	50,833	77,106
固定資産合計	157,603	181,948
資産合計	1,515,871	1,353,262
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	502,904	455,780
1年内返済予定の長期借入金	43,882	43,882
未払金	121,380	129,378
未払法人税等	6,211	717
賞与引当金	26,756	29,497
その他	30,676	34,602
流動負債合計	731,810	693,858
固定負債		
長期借入金	104,156	70,982
その他	11,832	12,525
固定負債合計	115,988	83,507
負債合計	847,799	777,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,296	212,296
資本剰余金	240,526	229,674
利益剰余金	148,079	134,168
自己株式	-	242
株主資本合計	600,901	575,896
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	66	-
その他の包括利益累計額合計	66	-
非支配株主持分	67,236	-
純資産合計	668,072	575,896
負債純資産合計	1,515,871	1,353,262

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
売上高	1,605,766	2,389,085
売上原価	415,677	925,014
売上総利益	1,190,088	1,464,070
販売費及び一般管理費	1,296,591	1,507,123
営業損失( )	106,503	43,052
営業外収益		
受取保険料	3,901	7,145
受取賃貸料	1,524	1,410
補助金収入	43,787	20,933
助成金収入	2,738	-
その他	126	527
営業外収益合計	52,077	30,016
営業外費用		
支払利息	642	831
持分法による投資損失	-	4,076
賃貸費用	1,129	1,129
為替差損	2,010	1,663
その他	16	0
営業外費用合計	3,799	7,699
経常損失( )	58,225	20,735
特別損失		
災害による損失	-	2,244
特別損失合計	-	2,244
税金等調整前四半期純損失( )	58,225	22,979
法人税、住民税及び事業税	4,199	4,326
法人税等調整額	18,657	2,355
法人税等合計	14,458	1,970
四半期純損失( )	43,767	24,950
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4,707	9,203
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	39,060	15,746

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
四半期純損失( )	43,767	24,950
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	215	207
その他の包括利益合計	215	207
四半期包括利益	43,551	24,742
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,991	15,680
非支配株主に係る四半期包括利益	4,560	9,062

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、2019年4月30日付で当社の連結子会社である株式会社世界市場ホールディングスが清算終了したことにより、株式会社世界市場ホールディングス、株式会社世界市場及びNippon Ichiba Hongkong Limitedは連結の範囲から除外しております。この結果、当第3四半期連結累計期間においては、2018年9月1日から2019年4月30日までの損益計算書を連結しております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、2019年4月30日付で当社の連結子会社である株式会社世界市場ホールディングスが清算終了したことにより、世界市場ホールディングスの子会社である株式会社世界市場は当社の関連会社に該当するため、2019年5月1日以降持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	13,960千円	14,965千円
のれんの償却額	738千円	656千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)

当社グループは、農家の直売所事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年9月1日 至 2018年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円86銭	0円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	39,060	15,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	39,060	15,746
普通株式の期中平均株式数(株)	20,985,952	21,004,827

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年3月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月12日

株式会社農業総合研究所  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社農業総合研究所の2018年9月1日から2019年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年9月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社農業総合研究所及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビュー対象には含まれておりません。